

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社菱友システムズ
コード番号 4685 URL <http://www.rvovv.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 八坂 直樹
(氏名) 山本 陽茂
配当支払開始予定日

TEL 03-5421-5811
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	29,083	1.4	760	△15.2	801	△11.9	387	30.8
24年3月期	28,694	2.0	896	37.6	910	35.2	296	△10.9

(注) 包括利益 25年3月期 453百万円 (32.5%) 24年3月期 341百万円 (△11.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	61.01	—	7.5	5.8	2.6
24年3月期	46.65	—	6.1	6.9	3.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	13,999	5,865	37.9	834.68
24年3月期	13,450	5,501	37.0	784.66

(参考) 自己資本 25年3月期 5,299百万円 24年3月期 4,981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	698	△1,017	△136	725
24年3月期	1,013	△908	△116	1,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	79	26.8	1.6
25年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	79	20.5	1.5
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		24.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	△7.2	500	△34.2	500	37.6	260	△32.9	40.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	6,355,000 株	24年3月期	6,355,000 株
25年3月期	6,286 株	24年3月期	6,286 株
25年3月期	6,348,714 株	24年3月期	6,348,722 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	22,878	1.6	588	△9.5	637	△4.2	368	33.7
24年3月期	22,506	2.5	650	40.0	665	36.1	275	△3.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	58.06	—
24年3月期	43.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	10,924		4,678		42.8	736.92		
24年3月期	10,340		4,379		42.4	689.86		

(参考) 自己資本 25年3月期 4,678百万円 24年3月期 4,379百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△8.2	400	△32.1	400	△37.2	240	△34.9	37.80

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

(金額単位の変更について)

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組み替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(未適用の会計基準)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(開示の省略)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(重要な会計方針)	31
(貸借対照表関係)	31
(損益計算書関係)	32
(株主資本等変動計算書関係)	33
(開示の省略)	33
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等による内需の底堅さはあったものの、欧州の金融不安や中国・インドにおける景気減速等といった下振れリスクにより、先行き不透明な状況が続いておりましたが、昨年12月の政権交代後の経済政策への期待・円安・株高を背景として、景気回復の兆しが見えつつあります。

当情報サービス産業界においても、顧客のIT投資が上向きつつあり、需要は微増で推移しました。当社グループは、このような事業環境のなか、受注を前連結会計年度並みに確保し売上高は290億83百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。一方、損益面では、システム開発事業における開発費用の増加があり、販売費及び一般管理費を削減したものの、営業利益は7億60百万円（前連結会計年度比15.2%減）、経常利益は8億1百万円（前連結会計年度比11.9%減）と前連結会計年度を下回る結果となりました。当期純利益については、前連結会計年度に実施された法人税法改正の影響（繰延税金資産の取崩し）がなくなったことにより3億87百万円（前連結会計年度比30.8%増）と前連結会計年度を上回りました。

以下、セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔情報処理サービス事業〕

当事業は受注が堅調に推移したことにより、売上高は72億86百万円（前連結会計年度比4.1%増）と増加しましたが、営業利益は一部業務の単価低減等があり1億58百万円（前事業年度比3.0%減）にとどまりました。

〔システム開発事業〕

当事業は前連結会計年度同様、主要顧客における大型開発案件への積極的な対応等を行い、売上高は129億14百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりましたが、営業利益は開発費用の増加等により減少し、7億25百万円（前連結会計年度比22.2%減）となりました。

〔システム機器販売事業〕

当事業は受注競争の激化等から受注が減少し、売上高は90億52百万円（前連結会計年度比2.3%減）となり、経費削減等により損益改善に努力したものの、営業損失は1億23百万円（前連結会計年度営業損失1億98百万円）となりました。

②次期の見通し

当社グループは引き続き受注活動への注力、技術力の強化、固定費の削減等に努めてまいります。一部業務の減少及び単価低減等が予想されるため、次期業績予想は以下のとおり予想しております。

	連 結		単 独	
	業績予想値	前連結会計年度比	業績予想値	前連結会計年度比
売上高	27,000百万円	△7.2%減	21,000百万円	△8.2%減
営業利益	500百万円	△34.2%減	400百万円	△32.1%減
経常利益	500百万円	△37.6%減	400百万円	△37.2%減
当期純利益	260百万円	△32.9%減	240百万円	△34.9%減

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億48百万円増加し139億99百万円となりました。預け金の増加が主な要因となっております。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億84百万円増加し81億33百万円となりました。退職給付引当金の増加が主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億64百万円増加し58億65百万円となりました。利益剰余金の増加が主な要因となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億55百万円減少して、当連結会計年度末には7億25百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が7億96百万円と堅調であったこと等により6億98百万円の資金の増加となりました。(前連結会計年度は10億13百万円の増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金が増加したこと等により10億17百万円の資金の減少となりました。(前連結会計年度は9億8百万円の減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが増加したこと等により1億36百万円の資金の減少となりました。(前連結会計年度は1億16百万円の減少)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率(%)	35.0	35.2	36.3	37.0	37.9
時価ベースの自己資本比率(%)	24.2	27.0	21.5	25.7	24.9
債務償還年数(年)	—	0.1	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	175.5	1,853.1	1,499.5	838.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。
4. 平成21年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスの為、「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、株主への利益還元を経営の重要課題と位置付けるとともに、安定した配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めておりますが、当社の業績は年度後半の収益の影響が大きいため、業績状況や財政状況を勘案しつつ、期末日を基準日とする剰余金の配当を行うことを基本に実施します。

当連結会計年度末日を基準日とする剰余金の配当については、上記基本方針、業績状況及び財政状況を勘案し、1株当たり12円50銭の配当を実施することといたしました。

内部留保資金については、今後の研究開発投資や設備投資及び財務体質の強化に活用して事業の拡大に努めてまいります。

また、次期配当については、1株当たり10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

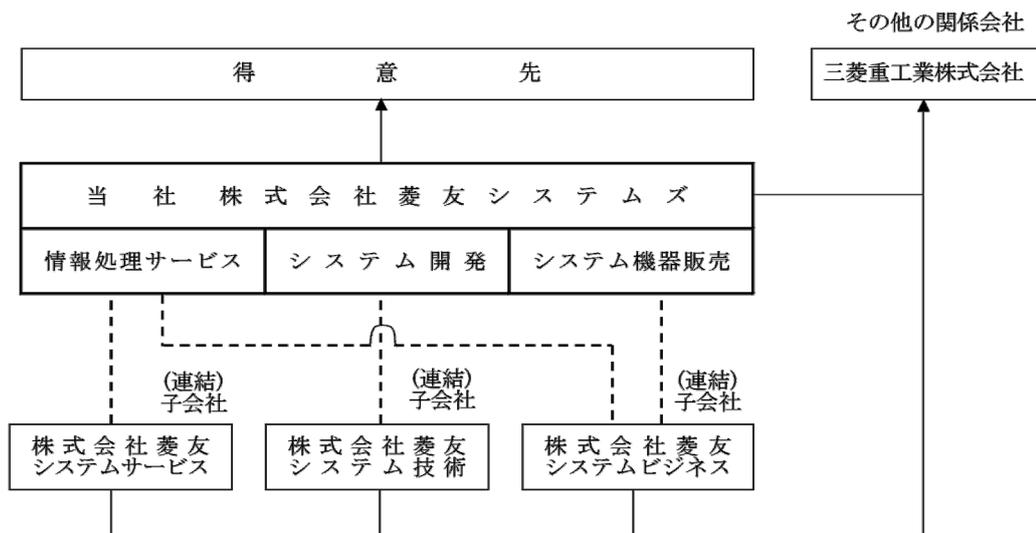
当社グループは、情報サービスの提供（情報処理サービス、システム開発及びシステム機器販売）を主な事業内容としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業	主要事業内容	主要な会社
情報処理サービス事業	1. コンピュータ及び通信ネットワークシステムの運営・管理 2. 各種システムの運用、保守、管理及びユーザサービス 3. データ入力サービス	当社 株式会社菱友システムビジネス 株式会社菱友システムサービス
システム開発事業	1. ビジネスシステムの設計、開発、運用及び保守 2. エンジニアリングシステムの設計、開発、運用及び保守並びに技術計算	当社 株式会社菱友システム技術
システム機器販売事業	1. パーソナルコンピュータ、オフィスコンピュータ、エンジニアリングワークステーション及び周辺機器の販売 2. システム機器の据付及び保守サービス	当社 株式会社菱友システムビジネス

上記のほか、その他の関係会社（非連結）として主要な顧客である三菱重工業株式会社があります。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 凡例 ← (直接取引)
----- (関連事業)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次の3点を経営理念として定め、この経営理念のもと激変する時代環境に合わせ、品質の向上と技術力の強化を図り、お客様のニーズに的確にお応えしていくとともに、時代を先取りした新しいサービスを心がけてまいります。

- ①お客様に最適のサービスを提供し、事業活動を通じて社会の発展に貢献する
- ②技術力の強化と経営の改革を図り、時代に即応した魅力ある会社の実現に努める
- ③社員の能力と創造力を尊重し、闊達なコミュニケーションで総合力を発揮する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは将来にわたり安定した成長を継続的に確保するために、重要な経営指標として売上高経常利益率及び1株当たり当期純利益の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業体質の転換、事業規模の拡大、大型開発案件への対応力強化、新事業の立ち上げ、競争力強化の5点を基本方針に掲げ、以下の事業別重点施策を経営戦略として展開してまいります。

事業別重点施策

①情報処理サービス事業

- ・受託ビジネス対応力強化、要員のスキル転換の加速、データセンタビジネスの強化・拡大

②システム開発事業

ビジネスシステム

- ・ERPパッケージビジネスの拡大、上流工程対応力強化による高付加価値ビジネスモデルへのシフト、プロジェクト管理力強化による大型案件遂行力の向上

エンジニアリングシステム

- ・既存分野での技術優位性の維持・強化、新規顧客の拡大と新たな製品分野での技術力強化、先端・高度技術の獲得

③システム機器販売事業

- ・ソリューションビジネスの受注拡大、新規IT分野への進出、同業他社との協業関係の構築

(4) 会社の対処すべき課題

当業界においては、「クラウド化」への顧客ニーズの増大、情報処理業務のグローバル化・海外シフトの進展、「ビッグデータ」市場の拡大等事業環境は大きく変化するものと考えられます。

このような状況下において、当社グループはお客様に最適のサービスを提供するために、事業環境の変化に即応し、技術強化による上流工程業務への進出、営業力の強化など事業体質の変革に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,181	725
受取手形及び売掛金	※2 6,158	※2 6,404
リース投資資産	25	19
商品	272	208
仕掛品	※4 299	※4 297
繰延税金資産	793	749
預け金	1,073	2,038
その他	118	86
貸倒引当金	△13	△7
流動資産合計	9,907	10,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	614	588
土地	※3 630	※3 625
リース資産(純額)	83	73
建設仮勘定	22	—
その他(純額)	126	103
有形固定資産合計	※1 1,477	※1 1,391
無形固定資産		
リース資産	13	6
その他	223	166
無形固定資産合計	236	172
投資その他の資産		
投資有価証券	52	49
繰延税金資産	1,187	1,179
その他	588	690
貸倒引当金	—	△6
投資その他の資産合計	1,828	1,912
固定資産合計	3,542	3,476
資産合計	13,450	13,999

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,439	1,436
リース債務	43	35
未払法人税等	149	255
工事損失引当金	※4 25	※4 6
未払費用	2,320	2,250
その他	517	555
流動負債合計	4,496	4,540
固定負債		
リース債務	51	43
再評価に係る繰延税金負債	※3 0	※3 0
退職給付引当金	3,281	3,461
役員退職慰労引当金	119	86
その他	0	0
固定負債合計	3,453	3,593
負債合計	7,949	8,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	685	685
資本剰余金	250	250
利益剰余金	4,470	4,778
自己株式	△3	△3
株主資本合計	5,402	5,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	15
土地再評価差額金	※3 △426	※3 △426
その他の包括利益累計額合計	△420	△411
少数株主持分	519	566
純資産合計	5,501	5,865
負債純資産合計	13,450	13,999

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	28,694	29,083
売上原価	※1, ※2, ※3 23,884	※1, ※2, ※3 24,561
売上総利益	4,809	4,522
販売費及び一般管理費		
役員報酬	176	173
従業員給料及び手当	1,862	1,837
退職給付費用	140	111
役員退職慰労引当金繰入額	31	29
従業員賞与	444	419
地代家賃	206	194
研究開発費	※1 108	※1 95
その他	943	901
販売費及び一般管理費合計	3,913	3,761
営業利益	896	760
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	2	4
有価証券売却益	—	30
為替差益	0	4
その他	11	1
営業外収益合計	16	43
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	1	1
その他	—	0
営業外費用合計	2	1
経常利益	910	801
特別損失		
減損損失	※4 2	※4 4
固定資産売却損	※5 5	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	8	4
税金等調整前当期純利益	902	796
法人税、住民税及び事業税	217	307
法人税等調整額	343	46
法人税等合計	560	353
少数株主損益調整前当期純利益	341	443
少数株主利益	45	56
当期純利益	296	387

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	341	443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	9
土地再評価差額金	0	—
その他の包括利益合計	※ 0	※ 9
包括利益	341	453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	296	396
少数株主に係る包括利益	45	56

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	685	685
資本剰余金		
当期首残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250	250
利益剰余金		
当期首残高	4,238	4,470
当期変動額		
剰余金の配当	△63	△79
当期純利益	296	387
土地再評価差額金の取崩	△0	—
当期変動額合計	231	307
当期末残高	4,470	4,778
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	5,170	5,402
当期変動額		
剰余金の配当	△63	△79
当期純利益	296	387
自己株式の取得	△0	—
土地再評価差額金の取崩	△0	—
当期変動額合計	231	307
当期末残高	5,402	5,710

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	9
当期変動額合計	0	9
当期末残高	5	15
土地再評価差額金		
当期首残高	△427	△426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	△426	△426
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△422	△420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	9
当期変動額合計	1	9
当期末残高	△420	△411
少数株主持分		
当期首残高	485	519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	47
当期変動額合計	33	47
当期末残高	519	566
純資産合計		
当期首残高	5,234	5,501
当期変動額		
剰余金の配当	△63	△79
当期純利益	296	387
自己株式の取得	△0	—
土地再評価差額金の取崩	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	56
当期変動額合計	266	364
当期末残高	5,501	5,865

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	902	796
減価償却費	237	251
固定資産除却損	1	1
減損損失	2	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△123	△19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△58	85
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	△33
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△30
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	—	△4
固定資産売却損益(△は益)	5	—
売上債権の増減額(△は増加)	7	△240
たな卸資産の増減額(△は増加)	55	65
その他の資産の増減額(△は増加)	24	27
仕入債務の増減額(△は減少)	△51	△3
未払消費税等の増減額(△は減少)	12	34
未払費用の増減額(△は減少)	205	△69
その他の負債の増減額(△は減少)	48	33
小計	1,285	894
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△275	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,013	698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89	△72
無形固定資産の取得による支出	△73	△30
有形固定資産の売却による収入	73	—
投資有価証券の売却による収入	—	53
短期貸付金の純増減額(△は増加)	244	—
預け金の増減額(△は増加)	△1,073	△965
その他	9	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△908	△1,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△41	△48
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△63	△79
少数株主への配当金の支払額	△11	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116	△136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11	△455
現金及び現金同等物の期首残高	1,192	1,181
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,181	* 725

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

株式会社菱友システム技術

株式会社菱友システムビジネス

株式会社菱友システムサービス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～48年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

③ リース資産

a 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(16.0年～19.5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(16.3年～19.4年)による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

取締役、監査役及び執行役員の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注制作のソフトウェア開発案件のうち当連結会計年度末で将来の損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる案件について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

なお、工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の受注残高を既に上回っている案件については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、工事損失引当金には含めておりません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件

工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

b その他の案件

工事完成基準

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた100万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	1,293百万円	1,474百万円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3百万円	1百万円

※3 「土地」については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法により算出
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価及び減損処理を行った土地の期末における時価と再評価及び減損処理後の帳簿価額との差額	△19百万円	△21百万円

※4 損失が確実にされる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が確実にされる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	4百万円	6百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額(当期製造費用に含まれる研究開発費はありません)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
108百万円	95百万円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
△247百万円	△4百万円

※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
△123百万円	△19百万円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
富山県富山市	遊休資産	土地

当社グループは主として支社・営業所単位をグルーピングの基礎とし、遊休資産については上記グループから区別してグルーピングを行っております。

当該資産は、現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。

当該資産に係る減損損失は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2百万円	4百万円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
建物及び建物附属設備	3百万円	—百万円
会員権	1	—
土地	0	—
工具、器具及び備品	0	—
計	5	—

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△0百万円	45百万円
組替調整額	0	△30
税効果調整前	0	14
税効果額	0	△5
その他有価証券評価差額金	0	9
土地再評価差額金：		
税効果額	0	—
土地再評価差額金	0	—
その他の包括利益合計	0	9

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,355,000	—	—	6,355,000
合計	6,355,000	—	—	6,355,000
自己株式				
普通株式(注)	6,266	20	—	6,286
合計	6,266	20	—	6,286

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	63	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	79	利益剰余金	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,355,000	—	—	6,355,000
合計	6,355,000	—	—	6,355,000
自己株式				
普通株式	6,286	—	—	6,286
合計	6,286	—	—	6,286

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	79	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	79	利益剰余金	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,181百万円	725百万円
現金及び現金同等物	1,181	725

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループが総合的な情報処理サービスの提供をする中で、以下の区分に分けて管理を行い、経営資源の配分や業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社にサービス別の事業部を置き、連結子会社3社は、それぞれの事業部と連携しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報処理サービス事業」、「システム開発事業」及び「システム機器販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報処理サービス事業」は、コンピュータ及び通信ネットワークシステムの運営・管理や各種システムの運用・保守・管理等のサービスを行っております。「システム開発事業」は、ビジネスシステムの設計・開発・運用及び保守並びに技術計算のサービスを行っております。「システム機器販売事業」は、パーソナルコンピュータ、オフィスコンピュータ、エンジニアリングワークステーション及びその周辺機器の販売やシステム機器の据付及び保守のサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	情報処理サービス事業	システム開発事業	システム機器販売事業	計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,948	12,546	9,199	28,694	—	28,694
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52	0	64	117	△117	—
計	7,000	12,546	9,264	28,811	△117	28,694
セグメント利益又は損失(△)	163	931	△198	896	—	896
その他の項目						
減価償却費	61	104	54	220	—	220

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	情報処理サービス事業	システム開発事業	システム機器販売事業	計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,180	12,914	8,987	29,083	—	29,083
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	106	—	64	171	△171	—
計	7,286	12,914	9,052	29,254	△171	29,083
セグメント利益又は損失(△)	158	725	△123	760	—	760
その他の項目						
減価償却費	82	97	53	232	—	232

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	784.66円	834.68円
1株当たり当期純利益金額	46.65円	61.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	296	387
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	296	387
期中平均株式数(株)	6,348,722	6,348,714

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748	408
受取手形	※2 51	※2 40
売掛金	※3 4,642	※3 4,820
リース投資資産	25	19
商品	272	208
仕掛品	※5 162	※5 197
前払費用	48	39
繰延税金資産	553	521
預け金	700	1,600
その他	42	26
貸倒引当金	△7	△1
流動資産合計	7,240	7,881
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	599	575
構築物(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	90	71
土地	※4 630	※4 625
リース資産(純額)	83	73
建設仮勘定	22	—
有形固定資産合計	※1 1,426	※1 1,347
無形固定資産		
ソフトウェア	175	128
リース資産	13	6
その他	2	2
無形固定資産合計	191	138
投資その他の資産		
投資有価証券	36	27
関係会社株式	149	154
破産更生債権等	—	2
長期前払費用	—	7
前払年金費用	197	282
繰延税金資産	847	841
敷金及び保証金	244	244
その他	6	3
貸倒引当金	—	△6
投資その他の資産合計	1,481	1,557
固定資産合計	3,099	3,043
資産合計	10,340	10,924

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,202	1,204
リース債務	43	35
未払金	101	55
未払費用	1,644	1,565
未払法人税等	56	244
未払消費税等	120	147
前受金	62	98
預り金	124	212
工事損失引当金	※5 25	※5 6
その他	6	0
流動負債合計	3,388	3,573
固定負債		
リース債務	51	43
再評価に係る繰延税金負債	※4 0	※4 0
退職給付引当金	2,431	2,550
役員退職慰労引当金	67	56
その他	21	21
固定負債合計	2,571	2,673
負債合計	5,960	6,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	685	685
資本剰余金		
資本準備金	250	250
資本剰余金合計	250	250
利益剰余金		
利益準備金	26	26
その他利益剰余金		
別途積立金	3,450	3,650
繰越利益剰余金	392	481
利益剰余金合計	3,868	4,157
自己株式	△3	△3
株主資本合計	4,800	5,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	15
土地再評価差額金	※4 △426	※4 △426
評価・換算差額等合計	△420	△411
純資産合計	4,379	4,678
負債純資産合計	10,340	10,924

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	14,212	14,781
商品売上高	8,294	8,096
売上高合計	※1 22,506	※1 22,878
売上原価		
情報サービス売上原価	11,580	12,082
商品売上原価	7,093	7,157
売上原価合計	※2, ※3, ※4 18,673	※2, ※3, ※4 19,240
売上総利益	3,832	3,637
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87	91
従業員給料及び手当	1,501	1,469
退職給付費用	124	92
役員退職慰労引当金繰入額	17	18
従業員賞与	376	357
外注費	47	75
地代家賃	126	136
租税公課	53	55
減価償却費	95	86
研究開発費	※2 95	※2 81
その他	655	584
販売費及び一般管理費合計	3,182	3,048
営業利益	650	588
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	※1 14	※1 11
投資有価証券売却益	—	30
その他	0	4
営業外収益合計	16	50
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産売却損	1	0
その他	—	0
営業外費用合計	2	1
経常利益	665	637
特別損失		
減損損失	※5 2	※5 4
固定資産売却損	※6 5	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	8	4
税引前当期純利益	656	632
法人税、住民税及び事業税	77	230
法人税等調整額	303	33
法人税等合計	381	264
当期純利益	275	368

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	685	685
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250	250
資本剰余金合計		
当期首残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250	250
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	26	26
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26	26
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,300	3,450
当期変動額		
別途積立金の積立	150	200
当期変動額合計	150	200
当期末残高	3,450	3,650
繰越利益剰余金		
当期首残高	330	392
当期変動額		
別途積立金の積立	△150	△200
剰余金の配当	△63	△79
当期純利益	275	368
土地再評価差額金の取崩	△0	—
当期変動額合計	61	89
当期末残高	392	481
利益剰余金合計		
当期首残高	3,657	3,868
当期変動額		
剰余金の配当	△63	△79
当期純利益	275	368
土地再評価差額金の取崩	△0	—
当期変動額合計	211	289
当期末残高	3,868	4,157

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	4,589	4,800
当期変動額		
剰余金の配当	△63	△79
当期純利益	275	368
自己株式の取得	△0	—
土地再評価差額金の取崩	△0	—
当期変動額合計	211	289
当期末残高	4,800	5,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	9
当期変動額合計	0	9
当期末残高	5	15
土地再評価差額金		
当期首残高	△427	△426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	△426	△426
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△422	△420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	9
当期変動額合計	1	9
当期末残高	△420	△411
純資産合計		
当期首残高	4,166	4,379
当期変動額		
剰余金の配当	△63	△79
当期純利益	275	368
自己株式の取得	△0	—
土地再評価差額金の取崩	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	9
当期変動額合計	213	298
当期末残高	4,379	4,678

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

② 時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～48年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(16.0年～19.4年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(16.3年～19.4年)による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

取締役、監査役及び執行役員の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注制作のソフトウェア開発案件のうち当期末で将来の損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる案件について、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

なお、工事損失引当金の計上対象案件のうち、当期末の仕掛品残高が当期末の受注残高を既に上回っている案件については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、工事損失引当金には含めておりません。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件
工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)
- ② その他の案件
工事完成基準

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	1,160百万円	1,270百万円

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3百万円	1百万円

※3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	2,021百万円	2,149百万円
(注) 当事業年度については、関係会社に対する負債の合計額が総資産の100分の1を超えており、その金額は193百万円であります。		

※4 「土地」については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法により算出
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価及び減損処理を行った土地の期末における時価と再評価及び減損処理後の帳簿価額との差額	△19百万円	△21百万円

※5 損失が確実視される工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が確実視される工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	4百万円	6百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	5,756百万円	6,482百万円
商品売上高	2,996	2,924
計	8,752	9,406
受取配当金	12	9

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額(当期製造費用に含まれる研究開発費はありません)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	95百万円	81百万円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△247百万円	△4百万円

※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△123百万円	△19百万円

※5 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
富山県富山市	遊休資産	土地

当社は支社・営業所単位をグルーピングの基礎とし、遊休資産については上記グループから区別してグルーピングを行っております。

当該資産は、現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。

当該資産に係る減損損失は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2百万円	4百万円

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び建物附属設備	3百万円	—百万円
会員権	1	—
土地	0	—
工具、器具及び備品	0	—
計	5	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	6,266	20	—	6,286
合計	6,266	20	—	6,286

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	6,286	—	—	6,286
合計	6,286	—	—	6,286

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	689.86円	736.92円
1株当たり当期純利益金額	43.44円	58.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	275	368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	275	368
期中平均株式数(株)	6,348,722	6,348,714

(重要な後発事象)

該当事項はありません。